

よ新学科開設の時期が迫ると、いささか異常な緊張感が湧き、毎回の討議はどれも力がこもっていた。やがて、「FD」と並行して、はじめての学科説明会（高校教師対象）、高校訪問、そして入学試験という手順をたどっていった。幸い入学手続きをとった学生数はほぼ満足のいくものであった。それは、進路指導部や入試広報課の適切なサポートがあったこと、同時に学長をはじめ新学科予定者による旺盛な学校訪問などの成果によるものと考えられる。説明会や高校訪問時には、種々の「FD」での白熱した討議に起因する《確信に満ちた説得力》のようなものをふと内面に感じた。

一方では、度重なる「FD」でも明白にされたことであるが、新設学科のもつ「インパクトの脆弱さ」が浮き彫りになった。不安な材料だけが脳裏をかすめた。「就職力」や「ブランド力」など — どこから見ても新設学科にとっては高く堅固な壁である。

文化庁の主張する「日本の対外的な文化イメージが国力の基盤の一つだとする文化立国論」は本学科の教育を推進する《追風》にもなり得るだろう。しかし、常に楽観は許されない。新設「表現文化学科」の教育的特性を根底から支えるものは、学生自身を教育的視野の核心に据え、地域社会・住民の要請に誠実に応えながら、各種の「FD」（「SD」とも連携して）を丹念に継続することであろう。

尚絅学院大学での経験の中から

斎藤 紘一（初代生活環境学科長）

はじめに

筆者は、2007年から4年間、さらに非常勤講師を務めた分も含めれば6年もの期間、尚絅学院大学での働きをゆるされ、多くの貴重な経験を積み重ねることができた。この間、本学に新規開設された生活環境学科の一員として、その離陸から水平飛行に移り完成年度に至る一連の苦楽を9名の同学科所属教員諸兄姉と共有できた。さらに、FD委員の一員として、また教育開発支援センター長として、全学的視野での教育改善活動に関わるさまざまな取組を経験した。これらの体験を通じ、本学の教育に関する特性や課題を比較的広い視点からみることができた。いま、あらためて振り返ってみると、本学の教育活動や運営における優れた特質は、建学以来堅持されてきた優れた理念と良き校風に支えられているものであることがよくわかる。もっとも、その中に潜む脆弱さに気が付かなかつたわけではない。

ここでは、敢えて戸惑いを覚えた幾つかのことがらに注目して、筆者の思いを記すこととしたい。杞憂に過ぎなかったものや、問題解決で安堵を覚えたもの、今後も引き続く課題かもしれないものなどがある。

生活環境学科のこと

新学科開設に先だつある日のこと、筆者は、渡部治雄学長（当時）から初めて環境に関する新学科開設計画の概略について説明いただいた。近年、「環境」への社会的関心は高まっている。

ところが、企業や行政組織内で環境保全についての専門的知識を基にリーダーシップをとりうる人物はまだ数少ない。この学科の開設は、「他者への愛と奉仕の心を持って社会に貢献する人間を養成しようとする」本学の理念に合致し、まさに時宜の決断である。

生活環境学科長担当の内示を頂いた筆者は、学科所属（予定）の教員と第1期生の教育について具体的な打ち合わせを重ねた。学科の教員たちは、それぞれ、学術の実績が多彩なうえ人柄も実に魅力的であったので、新学科運営を共にする上で心配は皆無と確信した。実際、在職した4年間、教員組織内で支障が生じることは全く無く、終始、そのチームワークの良さに誇りを覚えたものである。第1期生を受け入れ、実際に教育プログラムが進むにつれて、幾度か戸惑いを覚えることがらに直面した。例えば、

(1) 学生の基礎学力不足

生活環境学科の専門科目には、数量を取り扱うものや化学や生物学の基礎理解が必要のものが少なくない。力学や熱、エネルギーなど入門的な物理学の知識も必要になる。これらについての入学生の関心や基礎学力の不足は無視できないものであった。学生間の学力格差がかなり幅広いこともあり、指導上の困難が予想された。公表されている授業の到達目標に修正を加えるか、予め準備した授業計画の大幅変更が必要になる場合もあると思われた。大学には、学生を受け入れたからには卒業に至ることができるよう修学支援に努める責任がある。

学科会ではこの問題への対処について入学前から検討を重ね、新入生の最初のセメスタでの基盤演習には、与えられたテーマについて自ら調べたり実験や製作を行い、結果を整理して全員の前で発表する参加体験型、課題探求型の少人数教育を実施することとした。年度によっては、中学レベルから始める数学や国語の演習を行った。いずれの場合も、学科教員全員が授業を担当し、フェース・ツー・フェースでの指導により修学意欲を引き上げる努力を行った。この教員たちの努力は、“大学生となった者にまで”と思えるほどの懇切丁寧なもので、これがブゼル先生から続く本学での教育の姿であるのかと納得した。

(2) 整備不十分な設備・備品

生活環境学科の専門教育には実習・実験を要するものがある。学科開設当初、必要な設備・備品の整備が不十分であることに深刻な不安を覚えた。また、この学科は、校舎（1号館）内では健康栄養学科の上に配置されており、雑菌や微粉塵が付随する土壌やセメントなどを持ち込んで実験を行うことは不可能であった。この問題の解決に向けて、桂教授を中心とするグループの努力によって特殊な膜を屋根材に使用するユニークな構造の実習棟がデザインされ、学科の総力を上げて建設の要請を行った。大学および理事会の好意的な理解を得て実習棟建設は実現し、その後、ビニールハウスについても学生たちの協力を得て設置されるなど、実習に必要な施設整備が行われ、支障なく授業が行われるに至っている。課題の解決に至るまでの関係者の努力には心からの謝意を表したい。

(3) 「環境」の学問分野の広さへの対応

環境は多様な学問領域にわたる複合的広がりを持つ学問分野であって、いわゆる理系・文系の領域を横断する広い視点からの教育・研究が必要とされるものである。環境についての教育内容は、日常の市民生活をおくる上での教養としての環境の知識や技術などから、企業や行政の職場で環境保全に関する専門知識として必要になるものまでの広がりを持つことになる。環境にかかわる資格には、公害防止管理者などの国家資格から環境再生医などの民間団体の資格まで数多く、資格取得希望への対応には、教育内容の幅広さが必要になる。生活環境学科の専

任教員は10人。その専門分野に幾分偏りがあるのは、短大時代からの経緯に関わるもので理解できる。学科に適切な担当教員が見当たらない科目を設けるには非常勤講師を任用する必要が生じが、實際上、その数には限度がある。結果として、「生活の場」という狭い範囲の「環境」に焦点を当てた専門教育とならざるを得なくなっている。環境に関する政治や法律、経済について専門家による授業もほしかったが、完成年度まではカリキュラムの大幅改定は難しかった。

高大連携

本学では、2003年8月、「高大連携」をテーマとする全学的な教職員研修会が開催された。同年12月には尚綱学院女子高校（以後尚綱高と略記）でも同様なテーマでの教職員研修会が開催されている。両研修会で講師を務めた筆者には、尚綱高と本学との教育連携の組織的取り組みを本気に進めようとする学院の強い意向が感じられた。

高大連携教育プログラムは、2000年ころから全国的に関心が高まったものである。多くの例では、高校側は、高校生に大学の高度な教育・研究に触れさせることを通して学問への意欲を育て、能動的な進路選択の助けになることを期待する。一方、大学側では、一種の社会貢献であると考えただけでなく、高校生の学習意識の実態をよりよく把握することによって大学教育改善に結びつける（一種のFD）ことや、当該大学への高校生の愛着や進学希望を育くませるなどのマーケティング的な期待が底流にある。高大両組織間での実施意義の理解でのズレ、担当者の負担感や意欲減退などが問題を生む可能性があり、これまでも当初計画が順調に進展した例は必ずしも多くない。

本学にとって、同じ建学の精神のもとで教育活動を展開している尚綱高は、他のどの高校と比べても、最も深く相互理解しあえる存在であるから、優れた高大連携教育プログラムを展開するには何より有利な組合せのはずである。本学と尚綱高の間では、高校生の大学講義受講と高校教師による大学の授業担当、大学教員による高校での出前授業が始まった。高・大とも教育連携は一段と活性化したように思われたが、この取組み態勢は長期にわたって続かず、多少の戸惑いを覚えずにおられなかった。

これとは別に、尚綱高がインターネット上や印刷物で公表する学校案内には、卒業後本学に進む場合について、生活環境学科は文系コースからの進学先としており、文理系からの進学先としては健康栄養学科だけが記されていることにも戸惑いを覚える。すでに記したように、環境に関する専門教育や進路には文のみならず理系の広い基礎知識を要するのである。学科の教育目標や教育内容が尚綱高側に詳しく理解されていなかったものと悔やまれる。

高大間での教員や学生・生徒交流の機会を増して、誇りうる本学の魅力を尚綱高側により詳しく伝え、相互理解を強固にする組織的な取り組みが急がれる。尚綱高からできるだけ多くの優秀な生徒を本学に進学させ、本学の教育を活性化させる具体的方略についての議論がもっと活発になされても良いのではないだろうか。このような高大連携の動きは、やがて尚綱高への入学者増加にも波及していくはずと考えるのは筆者だけだろうか。

おわりに

尚綱創立120年の記念号に、一見ネガティブなことがらを記した。弱さを知ることが強さを支えると信じるからである。尚綱は、ブゼル校長やジェッシー校長時代などに例示されるように、その時代背景の下で必要と考える最良の先駆的教育を行なう努力を重ねてきた。いま、わ

が国は急速に高齢化している。社会の一線を退こうとする団塊の世代と呼ばれる人たちは、まだまだ元気で知的興味や社会活動への意欲は衰えていないし、衰えないように支援する取組みを求めている。若い学生と高齢者が共に学ぶことを通して両者が活性化される新規な大学教育プログラムが求められる時代かもしれない。また、希望者に礼拝などを門戸開放した地域の人々と共に生きる大学像が望まれているかもしれない。

保育科から子ども学科へ

～子ども学科の現状と課題～

小 松 秀 茂 (初代子ども学科長)

1. はじめに

2010年4月、尚綱学院大学6番目の学科として、子ども学科は誕生した。子どもの専門家の育成を目指した、男女共学の、幼稚園教諭(1種)、保育士の養成課程に小学校教員(1種)養成課程を加えた、新たな学科の船出であった。今3年目を迎えている。まだまだ安定しない足取りだが、いよいよ来年は完成年次を迎える。まさに大詰めである。

本来であれば、本稿で行おうとしている「総括」のごとき仕事は、完成年次を終えた後で行うべきであるが、120周年を迎えた尚綱学院全体から見て一つの区切りとなるこの年度に、短大保育科を源流とする子ども学科のこれまでの来し方を振り返り、行く末を展望することは意味のあることと考える。

2. 子ども学科が誕生するまで

尚綱の「保育科」は50年余りの歴史を誇っている。東北中から女子学生が集まり、音楽教育が充実した保育者養成は、「尚綱の保育」あるいは「保育の尚綱」とまで言われるほどに、広く社会から高い評価を受けていた。改組轉換せずとも「それなりに」保育者養成を続けていくことは可能であったかもしれない。しかし、時代の趨勢は、それを許さなかったのであろう。筆者は改組轉換までの議論、意志決定への道のりを詳しく知る者ではないが、さまざまな議論の応酬が、また逡巡や葛藤さえも、あったのではないかと推測している。筆者が赴任してきた2008年に至ってさえ、「ややもすれば保育の尚綱が誇っていた伝統が脅かされるのでは」の危惧が、保育科の教員の間にさえ、程度の差こそあれ共通してあったように思う。

ともあれ、それは乗り越えられ、4年制大学新学科設置構想推進室は立ち上がり、順調に事は推移すると思われていた。が、メンバーの一人が病に倒れてしまった。結局、経緯は知らないが、赴任したばかりの筆者に、何故かしら代役の「お鉢が回ってきた」のであった。最終的には、何と初代学科長に祭り上げられてしまった。当然のことながら、「何でこの非力な私か」である。周囲の人たちもきっと大同小異の思いであったと思う。

2008年の7月にはもう、新学科設置構想実務委員会のメンバーとして、東義也先生や荒川由美子先生と新学科の構想、特にカリキュラム案の作成にかかりきりになることになった。当